

※ASP・SaaS認定の記入例です。
該当する認定制度に読み替えてご利用ください。

【審査対象項目】				【記述内容】	必須/選択	申請内容（記入例）	添付書類等（例）
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日（西暦）	必須		【変更前】2011年7月15日 【変更後】2013年7月10日	
-	事業所・事業						
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称（商号）	必須		株式会社エー・エス・ピー・ソース	・現在事項全部証明書（会社の登記簿謄本）
3		設立年・事業年数	事業者の設立年（西暦）	必須		1995年	・現在事項全部証明書（会社の登記簿謄本）
			設立後の事業年数（1年に満たない場合は月数）			【変更前】16年 【変更後】18年	
4				事業者の本店住所・郵便番号	必須		東京都中央区築地7-7-7（〒123-4567）
	事業所数（国内、国外）					国内：100ヶ所、国外：10ヶ所	
	主な事業所の所在地					東京都（4ヶ所）、大阪府（2ヶ所）、愛知県（2ヶ所）、福岡県（1ヶ所）	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要（ASP・SaaS以外も含む） <100字以内で記述>	必須		●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○ ○○○○●●●●●●●●○○○○○○○○○○○○○○○○●●●●● ●●●●●●○○○○○○○○○○○○○	・会社案内／会社概要 ・Webサイト（関連ページのコピー）
-	人材						
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須		安田信一郎	【変更前】 ・会社案内／会社概要 ・印鑑証明書（生年月日） ・株主総会資料（役員経歴） ・書籍・論文等の著者紹介 【変更後】 ・会社案内／会社概要 ・印鑑証明書（生年月日） ・株主総会資料（役員経歴） ・書籍・論文等の著者紹介
			代表者写真	選択		<写真>	
			代表者年齢		【変更前】55歳 【変更後】56歳		
			代表者経歴（学歴、業務履歴、資格等）		・名古屋大学工学部卒 ・流通分野システム開発、ソフトウェアパッケージ企画・開発、ASPサービス展開		
7	役員	役員数	選択		【変更前】10名 【変更後】8名	【変更前】 ・会社の登記簿謄本 ・株主総会資料 ・会社案内／会社概要 【変更後】 ・会社の登記簿謄本 ・株主総会資料 ・会社案内／会社概要	
		役員氏名及び役職名		【変更前】中村太郎（常務取締役）、山崎次郎（取締役）、鈴木三郎（取締役）、・・・、加藤十郎（監査役） 【変更後】中村太郎（常務取締役）、山崎次郎（取締役）、山本三郎（取締役）、・・・、加藤十郎（監査役）			
8	従業員	従業員数	正社員数（単独ベース）	選択		【変更前】300名 【変更後】310名	【変更前】 ・会社案内／会社概要 ・株主総会資料 【変更後】 ・会社案内／会社概要 ・株主総会資料
-	財務状況						
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高（単独ベース）（単位：円）	必須		【変更前】321,987,000円（2011年3月期） 【変更後】350,000,000円（2013年3月期）	【変更前】 ・決算報告書（損益計算書） ・有価証券報告書 【変更後】 ・決算報告書（損益計算書） ・有価証券報告書
10		経常利益	事業者全体の経常利益額（単独ベース）（単位：円）	選択		【変更前】15,123,000円（2011年3月期） 【変更後】15,000,000円（2013年3月期）	【変更前】 ・決算報告書（損益計算書） ・有価証券報告書 【変更後】 ・決算報告書（損益計算書） ・有価証券報告書
11		資本金	事業者全体の資本金（単独ベース）（単位：円）	必須		234,000,000円	・決算報告書（貸借対照表）
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率（単独ベース）（単位：％）	選択		50%	・決算報告書（貸借対照表から計算）
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率（単独ベース）（単位：％）	選択		50% ※有利子負債が無い場合は「有利子負債無し」と記述	・決算報告書
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ（単独ベース）（単位：％）	選択		5000%（または50倍）	・決算報告書
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択		上場あり：NASDAQ	・会社案内／会社概要 ・上場市場のWebサイト
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択		①会計監査人による会計監査	・決算報告書（監査報告付き） ・監査報告書
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択		有り	・Webサイト／官報／新聞
-	資本関係・取引関係						
18	資本関係	株主構成	大株主の名称（上位5株主程度）、及び各々の株式保有比率	選択		【変更前】AA（15％）、BB（10％）、CC（10％）、DD（8％）、EE（5％） 【変更後】AA（20％）、BB（10％）、CC（10％）、ZZ（8％）、EE（5％）	【変更前】 ・会社案内／会社概要 ・決算報告書／事業報告書 【変更後】 ・会社案内／会社概要 ・決算報告書／事業報告書
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択		株式会社○○、財団法人△△	・会社案内／会社概要 ・決算報告書／事業報告書
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択		ASP銀行	・会社案内／会社概要 ・決算報告書 ・事業報告書
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択		日本ソフトウェア協会	・所属団体Webサイトの会員リスト ・加入申込書

（注）必須/選択欄の「必須○」とは、
一定の水準を考慮すべき項目

【審査対象項目】				【記述内容】	必須 /選択	申請内容（記入例）	添付書類等（例）
61	回線	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り： 1Mbps以上	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル	
62		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン： Windows XP, Vista, Mac OS 10.3以降	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル	
			利用するブラウザの種類	必須	Windows： IE ver.5以降、Firefox: ver.1以降 Macintosh： Safari v.1以降、Firefox: ver.1以降		
63		セキュリティ	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・ネットワーク・システム構成概略図
64			不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・ネットワーク・システム構成概略図
65			ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク（専用線等）において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外（責任範囲外のインターネット回線のため）	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
66			ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
67			ユーザ認証	ユーザ（利用者）のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ID・パスワードによる認証	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
68			管理者認証	サーバ運用側（サービス提供側）の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	管理者権限運用管理手順有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
69			なりすまし対策（事業者サイド）	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
70	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述（情報漏洩対策、データの暗号化等）	選択	ネットワークアクセス時データの暗号化	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル		
-	ハウジング（サーバ設置場所）						
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書	
72		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名（例：関東、東北）	必須	日本・関西地域	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書	
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書	
			免震構造や制震構造の有無		免震構造	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書	
74		非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置（UPS）の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	UPS有り、15分	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
75			給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート（系統）で2ルート以上が確保されているか否か（自家発電機、UPSを除く）	必須	確保済み（2ルート）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
76			非常用電源	非常用電源（自家発電機）の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り： 24時間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
77		消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り： ガス系（窒素ガス）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
78			火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り（自動火災報知器）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
79		避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り（避雷針、接地系統の強化）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
80	誘導雷対策		誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	有り（全設備の等電位化、避雷器など）、最大サージ電圧10KV、最大サージ電流5000A	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書	
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備（床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等）の内容	選択	床吹き上げ空調	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書	
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り： 5年間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書	
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有り：（稼働時間）全サービス時間、（監視範囲）マシン室の入退室箇所とサーバ設置部分、（保存期間）1ヶ月		
			個人認証システムの有無		有り		
83		媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル	
			保管管理手順書の有無		有り		
84		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述（破壊侵入防止対策、防犯監視対策等）	選択	防犯監視対策有り（警備保障会社による）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書	
-		サービスサポート					
85	サービス窓口（苦情受付）	連絡先	申請者の電話／FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	当社の連絡先： 電話／FAX： 03-5555-3456、03-5555-7890 Web： http://www.asp-saas/ 電子メール： Service@asp-saas.co.jp	・商品カタログ ・サービス利用規約	
代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先			代理店の連絡先： 名称・所在地・連絡先は以下サイトに掲載 http://www.asp-saas/support/dairiten/				
86		営業日・時間	営業曜日、営業時間（受付時間）	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 9:30－12:00、13:00－18:00	・商品カタログ ・サービス利用規約	
			メンテナンス実施時間		前項の営業時間外に実施		
87		サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値（単位：％）	選択	実績値： 95%	・コンタクト・センターシステムのレポート等 ・SLA	
			放棄率の実績値（単位：％）		実績値： 3%		
			応答時間遵守率の実績値（単位：％）		実績値： 80%		
	基準時間完了率の実績値（単位：％）		実績値： 70%				

（注）必須/選択欄の「必須○」とは、
一定の水準を考慮すべき項目

【審査対象項目】				【記述内容】	必須 /選択	申請内容（記入例）	添付書類等（例）
88			サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	・サービス利用／操作方法、 ・障害等トラブル対応	・商品カタログ ・サービス利用規約
				サポート手段（電話、電子メールの返信等）		電話、電子メール	
89	サービス 保証・継 続		サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み（冗長化、負荷分散等）	必須	利用者アクセス関連サーバに対する負荷分散	・ネットワーク・システム構成概略図 ・SLA
90			事故発生時の責任と補償範囲	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須	有り： ○○サービス約款	・契約書 ・SLA
91	サービス 通知・報 告		メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期（1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、12ヵ月前等の単位で記述）	必須○	1ヶ月前	・サービス利用規約 ・SLA
				告知方法		電子メール、Webサイト	
				記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り	
92			障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り	・サービス利用規約 ・SLA
93			定期報告	利用者への定期報告の有無（アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等）	必須	有り（定期報告オプション契約を頂いた場合）	・サービス利用規約 ・SLA

（注）必須／選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目